

行政評価の導入

より良い行政サービスの提供を目指して「行政評価」を導入します。

▶行政改革推進室 ☎23局3506
✉gyokaku@city.tahara.aichi.jp

行政評価とは？

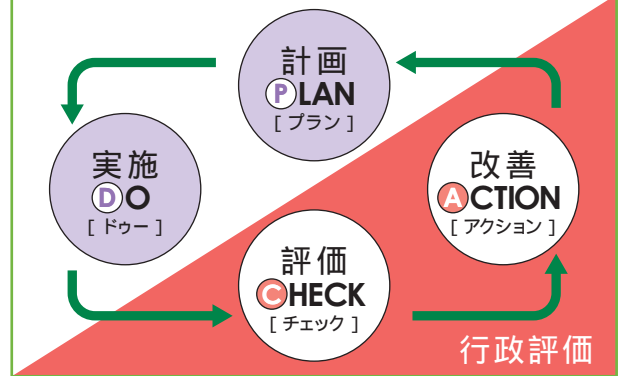
PDCAマネジメントサイクルを行政活動に組み入れ、「計画」と「実施」を繰り返す行政から、「計画」「実施」「評価」「改善」を循環させる行政に変えることにより、効率的で効果的な行政運営を行う仕組みです。

行政評価は、ただ単に良いか悪いかの判定をしたり、点数をつけたりすることを目的に行うものではなく、業務を行っていく中で課題や改善点を見つけ出し、それらを次の業務にどのように生かしていくかを考えていくものです。

今後は、業務の必要性をよく認識した上で、成果や費用などを点検し、必要なら力を入れ、見直せるところは見直し、必要性が薄くなったものは縮小や廃止を検討していきます。



PDCAマネジメントサイクル



行政評価は、大きく事務事業評価と政策施策評価に分けられます。それぞれの考え方は次のとおりです。

事務事業評価(平成19年度から実施)
各事業を成果やコストを通じて現状分析・自己評価を行い、今後の方向性を判断し、事務改善に結び付けていくものです。

政策施策評価(平成20年度から実施)
施策ごとに事業の優先順位を付け、まちづくりの方向性を定めていくものです。

導入目的

次の2点を目的として行政評価を導入します。

コスト意識に基づき成果志向による行政運営

多様化する市民ニーズに的確に対応するため、何を実施したかではなく、限られた資源でどれだけ効果を得ることができるか、「コストの削減や成果を得るためにどのように改善していくか」を常に考え、田原市総合計画』に掲げる市民満足度の向上などの実現を目指します。

行政の透明性の向上

事務事業の目的・内容をはじめ、数値化された成果やコスト情報、評価結果、改善案などを含めたすべての情報を市民に公表することで、行政の透明性を向上させます。

また、評価情報の共有を通して市民との協働関係の構築を図ります。